

【2025年度シンポジウム基調講演報告】

中国における健康高齢者介護サービス人材の需要構造、 全体状況および発展動向

朱 耀 垠^{※1}

翻訳：李 剣^{※2}

一、「介護サービス」と「介護サービス人材」.

1. 狭義と広義の「介護サービス」

狭義の介護サービスとは、高齢者に対して生活支援や介護サービスを提供し、高齢者の特別な生活ニーズを満たすサービス産業を指す。例えば、国务院弁公庁が転送した《全国老龄委员会弁公室と発展改革委員会などの部門による高齢者介護サービス産業の加速的発展に関する意見》（国务院弁公庁発〔2006〕6号、2006年2月9日）には、「介護サービス産業とは、高齢者に生活支援と介護サービスを提供し、高齢者の特別な生活ニーズを満たすサービス産業である」と指摘されている。

一部の地方における高齢者介護サービス立法では、「介護サービス」を定義している。例えば、《江蘇省高齢者介護サービス条例》では、「本条例でいう介護サービスとは、家族構成員やその他の扶養義務者による扶養の基礎の上に、政

※ 北京師範大学

※ 博士（金沢大学）

府と社会が高齢者に提供する生活支援、リハビリ介護、健康管理、精神的慰め、緊急救援、ホスピスケアなどのサービスを指す」としている。

《貴州省高齢者介護サービス条例》では、「医療保健」「文化・スポーツ・レクリエーション」などが「介護サービス」に含まれている。《広東省高齢者介護サービス条例》では、「家政サービス」や「終末期ケア」が追加されている。《福建省高齢者介護サービス条例》では「心理相談」が含まれている。

広義の「介護サービス」とは、高齢者が疾病や身体機能の低下によって生じる特別な生活上のニーズや精神的ニーズを満たすための関連製品およびサービスを指すだけでなく、高齢期に備えるための産業部門の集合も含んでいる。

《国務院による高齢者介護サービス産業の加速的発展に関する若干の意見》（国務院発〔2013〕35号）は、「介護サービス産業の全面的発展」を要求しており、その主な内容は、高齢者の生活支援、高齢者向け製品・用品、高齢者健康サービス、高齢者スポーツ・フィットネス、高齢者文化・レクリエーション、高齢者金融サービス、高齢者観光などを含んでいる。

また、《介護産業統計分類（2020）》〔国家統計局令、2020年第30号〕では、「介護サービス産業」の範囲を12大類に定めている。すなわち、介護支援サービス、高齢者医療衛生サービス、高齢者健康促進と社会参加、高齢者社会保障、介護教育研修および人材サービス、介護金融サービス、介護技術とスマート介護サービス、介護公共管理、その他の介護サービス、高齢者用品および関連製品の製造、高齢者用品および関連製品の販売とレンタル、介護施設建設等である。

2. 介護サービス人材

国家民政部、国家発展改革委員会、教育部、財政部、人力資源社会保障部、住宅・都市農村建設部、農業農村部、商務部、国家卫生健康委員会、市場監督総局、税務総局、全国高齢委員会など12部門が共同で公布した《介護サービス人材隊伍の強化に関する意見》（国家民政部発〔2023〕71号、2023年12月31日）は、介護サービス人材とは、一定の介護サービスに関する専門知識と技能を有し、在宅、地域、施設などさまざまな場面において、高齢者に生活支援、リハビリサービス、緊急救援、精神的慰め、心理相談など多様なサービスを提供する専門人員を指すものであり、介護サービス従事者の中核的力量であると指摘して

いる。この介護サービス人材には主に、介護サービス技能人材、介護サービス専門技術人材、介護サービス経営管理人材が含まれる。

二、中国における人口高齢化の新しい状況と介護サービスの新たな需要

1. 人口高齢化の急速な進展

2024 年末時点で、全国の 60 歳以上の高齢人口は 3 億 1,031 万人に達し、総人口の 22.0% を占めている。65 歳以上の高齢人口は 2 億 2,023 万人で、総人口の 15.6% を占めている。2015 年から 2024 年にかけて、全国の 60 歳以上高齢人口の数とその総人口に占める割合は一貫して増加してきた。

2. 高齢人口割合の今後の上昇傾向

2022 年から 2036 年は高齢人口が最も急速に増加する時期であり、2037 年から 2051 年は中速の増加段階に入る。2052 年から 2063 年にかけては高齢人口の増加速度が急速に減退し、2056 年以降には高齢人口がマイナス成長に転じ、その数が減少する。2068 年以降は長期にわたり高齢人口の増加速度が 0 付近で推移し、その傾向は持続する。もっとも、高齢人口の数自体が減少しても、その割合はなお上昇し続けるため、高齢化の進行は大幅に緩和されることとなり、これにより高齢化や高齢問題がもたらす社会的圧力は相当程度和らげられるであろう。（北京大学人口研究所教授 乔晓春〔きょう しょうしゅん〕「中国人口高齢化の過去・現在・未来」『社会政策研究』[J]、2024 年第 1 期）

3. 介護サービス需要の巨大性

2021 年 8 月 1 日 0 時に実施された第 5 回中国都市・農村高齢者生活状況サンプル調査によると、全国高齢者の生活自立能力の状況は以下のとおりである。自立できる者は 88.4%、一部自立に困難のある者は 7.1%、自立できない者は 4.5% であった。都市部高齢者では、自立できる者が 90.3%、一部自立に困難のある者が 5.7%、自立できない者が 3.9% であった。農村部高齢者では、自立できる者が 86.1%、一部自立に困難のある者が 8.7%、自立できない者が 5.2% で

あった。（国際的に通用している日常生活動作尺度〔ADLs〕における6項目、すなわち「食事」「着替え」「排泄」「起居（ベッドの上下動作）」「屋内歩行」「入浴」に基づき、高齢者がこのうち1項目でも「できない」とされた場合は「生活自立できない」と定義し、1項目以上で「やや困難」とされた場合は「一部自立困難」と定義し、6項目すべてを「できる」とされた場合は「生活自立可能」と定義する。）

年齢層別にみると、低齢高齢者（前期高齢者）においては「一部自立困難」と「自立できない」の割合の合計が6.9%、中齢高齢者では12.6%、高齢高齢者（後期高齢者）では29.2%であった。性別にみると、男性低齢高齢者における「一部自立困難」と「自立できない」の割合合計は6.0%、女性低齢高齢者では7.7%であった。男性中齢高齢者では10.7%、女性中齢高齢者では14.4%。さらに、男性高齢高齢者では24.5%、女性高齢高齢者では32.7%であった。

高齢者の需要割合が最も高い五つのコミュニティ（村）介護サービスは、順に以下のとおりである。

訪問診療サービス（29.1%）、配食サービス（22.1%）、文化・レクリエーションサービス（22.1%）、健康教育サービス（17.2%）、訪問家事サービス（15.8%）。

2021年において、中国の高齢者のうち在宅で介護サービスを受けることを選択した者は87.3%、昼間は介護センターに通い夜は自宅に戻ることを選択した者は4.9%、介護施設を選択した者は7.7%であった。都市部の高齢者では、在宅介護サービスを選択した者が83.6%、昼間介護センターを選択した者が6.9%、介護施設を選択した者が9.5%。農村部の高齢者では、在宅介護サービスを選択した者が91.7%、昼間介護センターを選択した者が2.6%、介護施設を選択した者が5.7%であった。

主要介護者についてみると、実際に介護を受けている高齢者のうち、配偶者が主要介護者である割合は45.5%、子ども（息子・嫁・娘・婿を含む）が主要介護者である割合は47.6%、家政サービス従事者、医療・介護機関職員または介護施設職員が主要介護者である割合は3.4%、その他の者が主要介護者である割合は

3.5%であった。

三、介護サービスにおける新しい職業と新基準

1. 新たな介護員国家職業技能系列

『介護員国家職業技能標準』は2002年に公布・施行され、2011年に初めて改訂され、2019年に大幅な改訂が行われた。『介護員国家職業技能標準』（2019年版）では、介護員の職業技能等級を従来の4級から5級に増やし、「1級／高級技師」を新設し、合計5等級とした。すなわち、5級（初級工）、4級（中級工）、3級（高級工）、2級（技師）、1級（高級技師）である。

また、他の職業と介護員との関連性に基づき、看護師や家政サービス従事者については、職業技能等級認定を申請する際に、その従業年限を介護業務の従業年限として認定できると規定された。さらに、介護員各職業等級には、居宅・地域介護サービスに関する技能要件を新たに追加し、「基礎知識」に「消防安全」の内容を加え、認知症高齢者のケア要点とコミュニケーション技術を追加した。2級（技師）および1級（高級技師）の等級には、「能力評価」と「品質管理」の業務内容が新たに加えられた。

2025年3月13日、国家民政部と人力資源社会保障部は『介護サービス技能人材の職業技能等級認定の加速推進に関する実施意見』（民発〔2025〕8号）を発表し、高級技師の上に特級技師と主席技師の技術職（職位）を新設し、初級工の下に見習工を補設した。これにより、「八級工」の職業技能等級（職位）系列、すなわち見習工、初級工、中級工、高級工、技師、高級技師、特級技師、主席技師が形成された。

2. 高齢者能力評価士

国家人力資源・社会保障部は『高齢者能力評価士』（2023年版、職業コード：4-14-02-05）を制定した。

定義：介護を必要とする高齢者に対して、自立能力、基礎運動能力、精神状態、知覚および社会参加能力の測定と評価を行う専門職。

職業技能等級：3級／高級工、2級／技師、1級／高級技師。

職業能力特性：一定の観察力、分析力、理解力、計算力および情報・データ処理能力を備え、さらに優れた言語表現力とコミュニケーション能力、評価判断力を有すること。

研修の参考時間数：3級／高級工は120標準学時以上、2級／技師および1級／高級技師は80標準学時以上。

研修講師：

- 3級／高級工を研修する講師は、本職業の2級／技師以上の職業資格（職業技能等級）証書または関連専門の中級以上の専門技術職資格を有すること。
- 2級／技師を研修する講師は、本職業の1級／高級技師職業資格（職業技能等級）証書または関連専門の高級専門技術職資格を有すること。
- 1級／高級技師を研修する講師は、本職業の1級／高級技師職業資格（職業技能等級）証書を2年以上有する者、または関連専門の高級専門技術職資格を2年以上有する者であること。
-

3. 高齢者ケアサービス師

2025年5月8日、人力資源社会保障部は公告を発表し、高齢者ケアサービス師の職業設立に関する規定を公示しました。2025年7月4日には、民政部弁公庁と人力資源社会保障部弁公庁が「《高齢者ケアサービス師職業資格暫定規定（意見募集稿）》」および《初級高齢者ケアサービス師・中級高齢者ケアサービス師職業資格試験実施方法（意見募集稿）》に関する意見募集通知」を発表し、社会に向けて広く意見を求めました。

高齢者ケアサービス師の職務：

在宅、地域、施設における高齢者ケアサービスの総合的なニーズ評価、計画の策定と実施、ケア技術の実施および研修指導、品質評価管理、サービス相談・紹介、実務応用研究などに従事する専門技術者。

高齢者ケアサービス師の主な業務内容：

1. 高齢者のケアサービスニーズを評価・判定する。
2. 高齢者のケアサービス需要を研究し、解決策を策定・実施する。
3. 高齢者の失能ケア、認知症ケア、心理的支援、バリアフリー環境の設計・

計画などの専門的サービスおよび指導を行う。

4. 高齢者ケア従事者の研修計画を策定・実施し、ケア従事者に対して高齢者ケア用具・機器の操作を指導する。
5. 高齢者ケアサービスの品質評価管理規範を策定・実施し、サービスに関するリスクの特定・予防・緊急対応を行う。
6. 高齢者ケアサービスに関する情報提供、資源連携、サービス紹介を行う。
7. 高齢者ケアサービスの理論および実践研究を行い、ケア技術や方法の革新・普及を推進する。

高齢者ケアサービス師の資格区分：

高齢者ケアサービス師の職業資格 (Qualification for Elderly Care Service Professional) は、

- ・ 初級高齢者ケアサービス師 (Junior Elderly Care Service Professional)
- ・ 中級高齢者ケアサービス師 (Intermediate Elderly Care Service Professional)
- ・ 高級高齢者ケアサービス師 (Senior Elderly Care Service Professional)

の3段階に区分される。

職業能力要件

初級高齢者ケアサービス師：

1. 基本的な高齢者ケアサービスの専門知識と技術を習得し、高齢者ケアサービスに関連する法律・法規・政策および基準を運用できること。
2. 高齢者の能力、ニーズ、バリアフリー環境などの状況について総合的な評価に参加し、高齢者ケアサービスに関する情報提供や助言を行い、ケア計画またはサービス需要解決策の策定を支援できること。
3. ケア計画またはサービス需要解決策に基づき、専門的知識と技術を用いて、失能ケア、リハビリテーションサービス、健康管理、認知症予防、心理的支援、緩和ケア、バリアフリー環境の計画・設計などのサービスを提供し、高齢者リハビリ補助具や高齢者向け福祉テクノロジー機器を熟練して使用できること。
4. 基本的なサービスの質および効果評価を行い、改善意見を提出できること。

中級高齢者ケアサービス師：

1. より豊富な高齢者ケアサービスの専門知識と実務経験を有し、高齢者ケアサービスに関連する法律・法規・政策および基準を熟練して運用できること。
2. 高齢者ケアサービスの専門知識と技術を総合的に活用し、高齢者の能力、ニーズ、バリアフリー環境などの状況について総合評価を組織的に実施し、ケア計画またはサービス需要解決策を策定・実施できること。また、専門的サービスを提供し、サービス指導を行い、比較的複雑な専門的課題を解決し、各種サービスリスクを識別・予防・処置し、サービスの質と効果の評価管理を行えること。
3. 高齢者ケア従事者の研修・指導計画を策定し、初級高齢者ケアサービス師およびその他の高齢者ケア従事者に対して専門的な研修や技術指導を行えること。
4. 高齢者ケアサービスに関する情報提供、資源連携、サービス紹介を行えること。

高齢者ケアサービス師の試験管理：

民政部と人力資源社会保障部は共同で、高齢者ケアサービス師職業資格制度に関する政策の策定、組織的实施、監督指導および試験の安全リスク防止管理を担当する。

初級高齢者ケアサービス師、中級高齢者ケアサービス師の職業資格については、全国統一のシラバス、統一出題、統一組織による試験制度を実施する。民政部は、専門家を組織して試験科目・試験大綱を作成し、出題を行い、試験問題庫の構築を研究し、試験合格基準の提案を行う責任を負う。人力資源社会保障部は、試験科目・試験大綱・試験問題および試験合格基準を審査・承認し、試験業務に対する指導・監督・検査を行う責任を負う。

4. 健康ケア師（長期介護師）

人力資源社会保障部は国家医療保障局と共同で『健康ケア師（長期介護師）』（2024年版、職業コード：4-14-01-03）を制定した。

健康ケア師：

基本的な医学・看護知識と技能を活用し、在宅、病院、地域、長期介護サービス施設などの現場で対象者の健康ケアおよび生活支援サービスを提供する専門職。

長期介護師：

基本的な生活支援および看護知識・技能を活用し、在宅、地域、介護施設、医療機関などで、長期介護保険の給付を受ける者などを対象に、基本的生活支援およびそれに関連する医療ケア、機能維持、心理ケアなどのサービスを提供する専門職。

長期介護師の等級：

- 5級／初級工
- 4級／中級工
- 3級／高級工

研修参考時間数：

- 5級／初級工：40 標準学時以上
- 4級／中級工：24 標準学時以上
- 3級／高級工：16 標準学時以上

研修講師：

- 5級／初級工および4級／中級工を研修する講師は、本職業の3級／高級工以上の職業資格（職業技能等級）証書、または関連専門（看護師、ソーシャルワーカー、介護員、家政サービス従事者、医療臨床補助職員、医療看護師、医療衛生技術者、村医師、臨床医・歯科医、中医師、中西医结合医師、民族医師、公衆衛生・健康医師、薬学技術者、呼吸療法士、リハビリ療法士、その他衛生専門技術職など）の中級以上の専門技術職資格を有すること。
- 3級／高級工を研修する講師は、関連専門の中級以上の専門技術職資格を有すること。

研修施設・設備：

理論知識の研修は標準教室またはコンピュータ教室で行う。操作技能研修は、国家標準またはその他規定に適合した長期介護関連の施設、設備、用品を備えた場所で行う。さらに、適老化改造評価師、高齢者栄養師、リハビリ補助具技術相談師などの国家または団体職業技能標準が順次制定されている。

天津市の『在宅高齢者介護従事者研修規範』（DB12/T 980-2020）では、在宅介護サービス研修に関する機関要件、研修方式、研修等級、講師資格、施設・設備要件、研修時間、研修内容、効果評価、研修記録管理および監督・評価が規定されている。

研修方式：

研修方式は内部研修と外部研修の2種類に分けられる。

- **内部研修：**資格と実務経験を有する者が研修生に対して法律・法規、安全規則、理論知識および基本的看護操作を紹介する。一定の資格を有する専門家を招き、講義形式で研修を行う。研修生は現場見学を通じてサービス技能を向上させる。ケース分析を通じて、突発事象への対応能力を高める。業務経験の交流や技能競技などの活動も行う。
- **外部研修：**主に視察・研修参加や関連部門が主催する業務研修に参加すること。

また、各省でも関連規範・ガイドラインが整備されている。

- 江蘇省：『コミュニティ銀髪コンサルタントサービス規範』
- 安徽省：『農村高齢者支援従事者作業指南』
- 上海市：『診療補助師技能要件』『高齢者緩和ケア介護従事者研修規範』『在宅高齢者介護師研修規範』などの団体標準

さらに、民間では、太平人寿の「医康養マネージャー」、友邦北京の「高齢者プランナー」などの職種も登場している。

四．高齢者ケア人材育成の新しいモデルと新政策

1. 専門体系の整備

第一に、関連専門の目録を増設すること。

国家教育部は『職業教育専門目録（2021年版）』の実施を推進し、高齢者ケア分野における新技術、新業態、新職業の発展に対応して、タイムリーに「スマート健康高齢者管理」、「医療・介護ケアとマネジメント」、「言語聴覚治療技術」などの専門分野を追加した。新版職業教育専門目録では、高齢者ケア分野に関連する専門分野が30以上に達している。

第二に、専門の段階的設定を支援すること。

応用型高齢者ケア学部人材の育成を強化するため、2019年10月、教育部など7部門が共同で文書を発出し、一般本科大学に対して家政学や高齢者医学など高齢者関連専門分野の設置を奨励・指導した。2020年9月、上海工程技術大学と山東女子学院が全国で最初にこの専門分野を設置し、当年に入学者を受け入れた。

全国ではすでに44校の本科大学が高齢者ケア管理を開設しており、主要なカリキュラムは以下の通りである：

管理学、公共管理学、社会学概論、経済学原理、社会調査研究方法、統計学、人材管理、会計学、マーケティング学、高齢者ケアサービスと管理概論、高齢者心理学、高齢者学概論、管理コミュニケーション、介護施設の運営と管理、高齢者政策と法規、高齢者の身体構造と機能、高齢者臨床ケア、高齢者の一般的疾患予防と看護など。

2025年3月、教育部と国家衛健委は共同文書を発出し、職業本科校などに対して「医療・介護ケアとマネジメント」の職業本科専門分野の設置を指導・支援するとともに、学科間の一貫教育として、高等職業専科の健康管理、高齢者保健と管理、スマート健康高齢者サービスと管理などの卒業生が受験できるよう奨励している。さらに、高齢者ケアに関する大学院教育の積極的な発展も推進されており、社会福祉などの修士専門職学位授与点を適切に増加させ、有条件の大学が社会学、高齢者学、人口学、リハビリテーション学、家庭発展学などの分野で大学院生を募集・育成できるよう奨励・支援し、介護施設や職業学校などに業務の中核となる人材や高水準の教育・研究人材を供給している。

第三に、質の高い教材とカリキュラムの供給を強化すること。

業界標準、職業標準、職業発展ニーズを人材育成・研修の全過程に統合することを推進している。教育部は『高齢者看護』など多くの中等職業学校向け「第十四次五カ年職業教育国家計画教材」、および『高齢者ケア』など複数の職業教育国家オンライン講座を選定・公表した。『認知症高齢者ケア』などの高齢者サービス関連講座は国家職業教育スマート教育プラットフォームで公開され、在校生および社会学習者向けに提供され、関連教育のカバー範囲を拡大し続けている。

第四に、在職者向け技術・技能研修を強化すること

集中研修、職場実習、職業技能競技、オンライン研修など多様な方法を用いて、高齢者サービス人材の能力・素質を継続的に向上させる。実践的技能と職業倫理の研修を重点とし、就職前研修を全面的に推進する。職業技能向上研修を継続的に実施し、法律知識、職業倫理、業務規範、品質意識、健康衛生などの要件を高齢者サービス人材の職業生涯全体にわたって浸透させる。

北京市では、区民政局に対して毎年、政府が研修機関サービスを購入する方式で区内の介護従事者研修を実施することを義務付けている。研修費用は1人当たり最大900元を上限として支援され、研修時間は60学時以上とし、必要経費は区級財政が負担する。

2. 育成方法の革新

第一、「高本貫通」。

「高」は高職（専科）レベルの学歴教育を指し、「本」は本科教育を指す。「高本貫通」の試行専門では、大部分が応用型本科専門として開設されている。北京市では、「北京市特色高水準職業院校」に選定された高職院校と本科大学が共同で人材を育成している。前5年間は高職院校で学び、後2年間は本科大学で学ぶ。前3年間の学業を修了し成績が合格した者には、高職院校から中等職業学校の卒業証書が授与される。前5年間の学業を修了し成績が合格した者には、高職院校から専科学歴の証書が授与される。全課程を修了し成績が合格した者には、共同の本科大学から本科の学位証書が授与される（専科から本科への進学）。貫通型の学制は7年間で、前3年間は中等職業教育段階、中間の2年間は高職教育段階、後の2年間は本科教育段階である。前5年間は職業院校で学び、後2年間は本科大学で学ぶ。

第二、職業教育のグループ化運営を推進。

家政、介護、保育サービスに関連する職業教育グループを組織し、高齢者サービス分野を含む模範的な職業教育グループ(アライアンス)育成単位を選定する。各地では、グループ化運営の体制・制度改革、入学・就職の一体化、育成モデルの革新などの探索に政策支援を提供し、職業教育グループの実体化運営を推進している。

第三、オーダーメイド型育成を推進。

産業と教育の融合、医療と教育の協働、学校と企業の連携を促進し、人材育成と業界ニーズの精密な接続を推進する。関連する医療・衛生サービス機関と職業学校が実習・研修契約を締結することを支援し、学生の実習ポスト設定や教育実践活動の実施を推進する。また、高齢者能力評価、高齢者健康管理、高齢者統合ケア、失能・認知症高齢者ケアなどの実際のサービス場면을模擬した校内実習施設の整備を支援する。

3. インセンティブ政策の強化（強化激励政策）

国家奨学金・助成金や社会寄付などの資金支援を通じて、学生が高齢者サービス関連の専門分野を専攻することを促す。無料研修、資格取得奨励、特別職手当、入職奨励金、居住優遇措置など多様な方法により、各種人材が長期的に高齢者サービス業務に従事することを促進する。

『深圳市高齢者施設従事者補助金試行办法』では、補助金の基準と条件を定めています。

入職補助：高齢者施設の専門技術職および介護技能職（一線の介護員）を対象に、一回限りの入職補助を設けています。申請者は、高等学校または中等・高等職業教育機関を卒業後3年以内に本市の高齢者施設に就職し、一線の専門技術職または介護技能職に従事し、累計3年以上勤務していることが条件です。また、従事職に関連する国家認定の職業資格を取得していること、申請期間中も専門技術職または介護技能職に従事していること、法定退職年齢に達していないこと、かつ本市で法令に基づき社会保険料を納付していることが求められます。

補助金の基準は以下の通りです：

- 専門技術職：専科（高職）学歴、本科学歴、研究生以上の学歴に対し、それぞれ 8,000 元、10,000 元、15,000 元

- 介護職：中専学歴、専科（高職）学歴、本科以上の学歴に対し、それぞれ 8,000 元、10,000 元、15,000 元

職務補助：

高齢者施設で一線の介護技能職に連続して 1 年以上勤務する介護員を対象とします。申請者は介護関連の職業資格を取得していること、申請期間中も一線の介護職に従事していること、法定退職年齢に達していないこと、かつ本市で法令に基づき社会保険料を納付していることが条件です。

補助金の基準は以下の通りです：

- 介護職の初級（五級）から上級技師（一级）までの職業技能等級証書、または同等の職業証書を保持する場合、等級に応じて月額 100 元、200 元、300 元、500 元、800 元／人の基準で支給されます。

補助金は、高齢者施設が所在する区の民政部門に代行申請します。民政部門は申請を審査し、審査通過後 7 日間公示します。公示を経て、民政部門は補助金を申請者の金融社会保障カードに振り込みます。入職補助は毎年 4 月 30 日および 10 月 31 日までに支給され、職務補助は本四半期に前四半期分を支給します。

五、中国の高齢者サービス人材における新課題と新しい考え方

1. 新課題

現段階において、中国の高齢者サービス業の人材隊は、全体として規模が小さく、層が単一で、質にばらつきがあるという問題を抱えており、一定程度、高齢者サービス業の迅速な発展を制約しています。

中国老齡科学研究中心と新疆生産建設兵団高齢者産業協会は 2023 年に共同で『高齢者サービス人材状況に関する特別調査報告』を発表しており、それによると、高齢者サービス人材は女性が主体であり、人材隊の年齢構成は高めで、調査対象となった介護員のうち、41 歳から 55 歳の年齢層が 56% を占めています。

また、2019 年に全国民政職業教育教学指導委員会が発表した『高齢者サービスおよび管理人材の現状と需要に関する専門調査報告』によると、高齢者産業に就職した卒業生の第一年目の離職率は 40%～50%、第二年目は 60%～70%、第三年目は 80%～90%以上に達しています。

2. 新しい考え方

一つ目は、**職業の尊厳感を高めることです**。一部の人は、看護師の日に倣い、「介護員の日」または「高齢者介護員の日」を設けることを提案しています。

二つ目は、**待遇の保障を強化することです**。条件を満たす高齢者サービス機関（企業）の従事者が、社会福祉士の資格を取得できるよう支援します。医師の地域登録制度を実施し、医療従事者が関連医療機関で勤務できるよう奨励します。医療と介護を融合した施設の医療従事者は、職称評価や専門技術者の継続教育などにおいて、他の医療機関の医療従事者と同等の待遇を受けます。2024年5月、浙江省東陽市民政局と財政局は共同で『東陽市高齢者介護員特殊職務手当補助方法』を發布し、条件を満たす高齢者施設の一線で介護業務に従事する介護員に対して、職業技能等級に応じて毎月200元～800元の特種職務手当を支給することとしました。2024年、東陽市では合計2823人が高齢者サービス補助金、介護補助金、特殊職務手当を受け取りました。

三つ目は、**家庭介護従事者の研修を強化することです**。北京市では、失能者や障害者などの高齢者の家庭介護従事者および農村の近隣相互扶助員の研修を、政府による高齢者サービス購入のカタログに組み込み、区民政局は年間の研修枠に基づき、市内で高齢者サービス関連専門を設置している各種職業院校や相応の研修資格を持つ社会研修機関に委託して研修を実施します。失能者や障害者の家庭介護従事者および農村近隣相互扶助員の研修時間は16学時以上と定められています。

四つ目は、**高齢者介護員の総合評価基準体系を構築することです**。職業能力を指向し、業務実績を重視し、職人精神の育成と職業倫理の養成に重点を置いた本市高齢者介護員総合評価基準体系を策定・実施し、介護員の総合等級評価を組織的に実施します。そして、総合等級評価の結果が介護員の職業キャリア計画や給与待遇と連動するよう促進します。

Journal of Asian Education and Culture

No. 8 March 2026

KEYNOTE LECTURE REPORT: 15TH ANNUAL ACADEMIC RESEARCH CONFERENCE

MAKINO Atsushi

How Do People Acquire Tolerance Toward Others? :

Examining the Logic from an Educator's Experience in China 1

ARAI Satoshi

Higher Vocational Education Responding to Social Changes:

A Comparative Study of Professional and Vocational Universities in Japan and Vocational
and Technical Universities in China 23

KEYNOTE LECTURE REPORT OF THE FY 2025 SYMPOSIUM

ZHU Yaoyin

Demand Structure, Overall Situation, and Development Trends of Human Resources for Health
and Elderly Care Services in China 43

NAGAMINE Yuiko

The Evolution of Japan's Long-Term Care Insurance System and Human Resource.

Development Framework: Implications for Asian Countries 58

ARTICLE

SATO Shigeto

A Japan-China comparative study on creative personality in junior high school students:

Establishing a creativity development model using multi-group simultaneous analysis 85

CHEN Siyuan

Value Perceptions of Master's Education among Chinese University Students:

Utilitarian Orientation and Its Differentiation by Post-Graduation Aspirations 106

SHI Pengyu

Characteristics of Relevance Construction in the Chinese Subject "Labor":

Exploring an Integrated Curriculum of Citizenship Education and Career Education in.

Primary Education 128

PRACTICE REPORT

NAGAKUBO Yuta

A Practical Report on Coaching Practices to Support the Development of High School Junior

Tennis Players: A Case Study from RUNWAY Tennis Academy 150

Society of Chinese-Japanese Education Research